



# 2003年3月期 決算概要

・ 2003年3月期決算概要（連結）	・・・・・・・・	1
・ 2004年3月期通期業績予想（連結）	・・・・・・・・	8
・ 主要ニュースリリース一覧 [ 2002年4月～ ]	・・・・・・・・	12
・ ファクトシート [ 連結・単体：1999年3月期～ ]	・・・・・・・・	15

2003年4月28日  
株式会社野村総合研究所

## . 2003年3月期決算概要（連結）

### （1）損益概況

【通期】

	14年3月期 (13年4月~14年3月)	15年3月期 (14年4月~15年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
売上高	236,569	232,743 (230,000)	3,825	1.6 (+1.2%)
営業利益	30,364	27,164 (27,000)	3,200	10.5 (+0.6%)
経常利益	32,953	27,627 (27,500)	5,326	16.2 (+0.5%)
当期純利益	22,363	15,459 (15,600)	6,904	30.9 ( 0.9%)
営業利益率	12.8%	11.7% (11.7%)	1.2 P	
<b>1株当たり当期純利益</b>	<b>504円96銭</b>	<b>337円26銭</b>	<b>167円70銭</b>	<b>33.2</b>

1株当たり当期純利益については、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日)に基づいて算出しております。なお、旧基準における14年3月期の1株当たり当期純利益は、513円24銭であります。カッコ内は、3月7日に発表した業績見通し。

下期の開発売上の低迷により、売上高は前年比で1.6%減少した。  
 コスト削減努力に努めたものの、売上高低下を吸収しきるまでには至らず、  
 営業利益は前年比マイナス10.5%となった。  
 当期純利益は、154億5千9百万円、前年比マイナス30.9%。これは2002年3月期に81億4千7百万円の厚生年金基金引当戻入という特殊要因があった反動減で、予想比ではマイナス1.3%となった。

【上期】

	14年3月期上期 (13年4月~13年9月)	15年3月期上期 (14年4月~14年9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
売上高	109,099	113,774	4,674	4.3
営業利益	12,048	13,178	1,129	9.4
経常利益	14,191	13,334	857	6.0
当期純利益	12,942	7,897	5,044	39.0
営業利益率	11.0%	11.6%	0.5 P	

【下期】

	14年3月期下期 (13年10月~14年3月)	15年3月期下期 (14年10月~15年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
売上高	127,470	118,969	8,500	6.7
営業利益	18,316	13,985	4,330	23.6
経常利益	18,762	14,292	4,469	23.8
当期純利益	9,421	7,561	1,859	19.7
営業利益率	14.4%	11.8%	2.6 P	

・ 2003年3月期決算概要（連結）

（2）業種別売上高

【通期】

	14年3月期 (13年4月~14年3月)		15年3月期 (14年4月~15年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
野村証券グループ	61,671	26.1	63,621	27.3	1,950	3.2
その他	57,350	24.2	61,650	26.5	4,299	7.5
金融サービス業	119,021	50.3	125,272	53.8	6,250	5.3
流通業	39,222	16.6	41,686	17.9	2,463	6.3
その他民間企業	45,191	19.1	47,144	20.3	1,952	4.3
官公庁	33,133	14.0	18,640	8.0	14,492	43.7
合計	236,569	100.0	232,743	100.0	3,825	1.6

今期より、連結開示制度の定着および企業再編等の活発化に鑑み、原則として子会社の売上高を親会社の属する業種に合算するよう集計方法を変更しております。なお、14年3月期についても遡及して変更しております。

金融サービス業向け売上高は、野村証券グループの堅調な投資意欲や、三菱証券合併対応およびあいおい損保データセンター統合などの主要案件を背景に、5.3%の伸び率となった。この結果、金融サービスのシェアは、50.3%から53.8%へと、3.5%ポイントの増加となった。

流通は、好調な出店実績に支えられたイトーヨーカ堂グループ向け売上を背景に、6.3%の伸びを示した。この結果、流通業のシェアは、16.6%から17.9%と1.3%ポイントの増加となった。

官公庁に関しては、郵政事業向け大型開発プロジェクトの一巡を受け、売上高に対するシェアは、14.0%から8.0%へと6.0%ポイント減少した。

【上期】

	14年3月期上期 (13年4月~13年9月)		15年3月期上期 (14年4月~14年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
野村証券グループ	29,169	26.7	31,365	27.6	2,196	7.5
その他	25,582	23.4	30,787	27.1	5,204	20.3
金融サービス業	54,751	50.2	62,152	54.6	7,401	13.5
流通業	19,626	18.0	20,808	18.3	1,182	6.0
その他民間企業	22,189	20.3	22,491	19.8	302	1.4
官公庁	12,532	11.5	8,320	7.3	4,211	33.6
合計	109,099	100.0	113,774	100.0	4,674	4.3

【下期】

	14年3月期下期 (13年10月~14年3月)		15年3月期下期 (14年10月~15年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
野村証券グループ	32,502	25.5	32,256	27.1	245	0.8
その他	31,768	24.9	30,862	25.9	905	2.8
金融サービス業	64,270	50.4	63,119	53.1	1,151	1.8
流通業	19,596	15.4	20,878	17.5	1,281	6.5
その他民間企業	23,002	18.0	24,652	20.7	1,649	7.2
官公庁	20,601	16.2	10,319	8.7	10,281	49.9
合計	127,470	100.0	118,969	100.0	8,500	6.7

（3）セグメント情報

システムソリューションサービス

【通期】

	14年3月期 (13年4月~14年3月)		15年3月期 (14年4月~15年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
開発・製品販売	93,648	39.6	83,062	35.7	10,586	11.3
運用処理	86,904	36.7	90,218	38.8	3,313	3.8
商品販売等	19,205	8.1	21,188	9.1	1,983	10.3
売上高	199,757	84.4	194,469	83.6	5,288	2.6
営業利益	27,534		23,645		3,889	14.1
営業利益率	13.8%		12.2%		1.6 P	

経済環境の悪化を背景に、郵政事業庁向けプロジェクトの一巡を受け、上期より弱含みであったシステム開発は、下期に入り一段と減速感を強め、前年比で11.3%の減少となった。  
 売上の4割近くを占める運用処理は前年比でプラス3.8%と堅調に推移し、商品販売も10.3%の増加を示したものの、開発・製品販売の落ち込みをカバーするまでには至らず、システムソリューションの売上高はマイナス2.6%となった。

【上期】

	14年3月期上期 (13年4月~13年9月)		15年3月期上期 (14年4月~14年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
開発・製品販売	41,367	37.9	39,656	34.9	1,710	4.1
運用処理	41,935	38.5	44,814	39.4	2,878	6.9
商品販売等	7,553	6.9	10,482	9.2	2,929	38.8
売上高	90,856	83.3	94,954	83.5	4,097	4.5
営業利益	10,556		11,953		1,397	13.2
営業利益率	11.6%		12.6%		1.0 P	

【下期】

	14年3月期下期 (13年10月~14年3月)		15年3月期下期 (14年10月~15年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
開発・製品販売	52,280	41.0	43,405	36.5	8,875	17.0
運用処理	44,968	35.3	45,403	38.2	435	1.0
商品販売等	11,652	9.1	10,705	9.0	946	8.1
売上高	108,901	85.4	99,515	83.6	9,386	8.6
営業利益	16,978		11,691		5,286	31.1
営業利益率	15.6%		11.7%		3.8 P	

. 2003年3月期決算概要（連結）

コンサルティングナレッジサービス

【通期】

	14年3月期 (13年4月~14年3月)		15年3月期 (14年4月~15年3月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	36,811	15.6	38,274	16.4	1,463	4.0
営業利益	2,836		3,533		696	24.6
営業利益率	7.7%		9.2%		1.5 P	

当社にとって、先行指標的性格を持つコンサルティング・ナレッジは、第1四半期の低迷に対する危機感をばねに営業体制を組み直したことにより、下期より回復基調を実現。通期では4.0%と堅調な成長を達成した。

【上期】

	14年3月期上期 (13年4月~13年9月)		15年3月期上期 (14年4月~14年9月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	18,242	16.7	18,820	16.5	577	3.2
営業利益	1,495		1,234		261	17.5
営業利益率	8.2		6.6		1.6 P	

【下期】

	14年3月期下期 (13年10月~14年3月)		15年3月期下期 (14年10月~15年3月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	18,569	14.6	19,454	16.4	885	4.8
営業利益	1,341		2,298		957	71.4
営業利益率	7.2		11.8		4.6 P	

. 2003年3月期決算概要（連結）

（4）受注残高

	14年3月期		15年3月期		前年同期比	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	比率 (%)
開発・製品販売	5,532		6,163		630	11.4
運用処理	79,825		79,690		134	0.2
システムソリューションサービス	85,357		85,854		496	0.6
コンサルティング・ナレッジサービス	15,860		18,220		2,359	14.9
合計	101,218		104,074		2,855	2.8

期末受注残高は、コンサルティング・ナレッジは大変好調であるものの、証券市場の低迷を背景に運用処理が昨年並みとなっている。  
製品販売受注も含めた足元の状況は、サービス業、流通業を中心に、新規のお客様からの引き合いも積みあがり始めている。  
5.3%成長達成のためには、上半期における一層の営業努力が、カギを握ると考えている。

（5）外注実績

セグメント別外注実績および生産実績に占める割合

	14年3月期 (13年4月~14年3月)		15年3月期 (14年4月~15年3月)		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	金額	比率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
開発・製品販売	50,914	68.5	42,805	63.3	8,109	15.9
運用処理	21,250	32.7	22,211	32.5	960	4.5
システムソリューションサービス	72,165	51.8	65,016	47.8	7,149	9.9
コンサルティング・ナレッジサービス	10,051	39.2	9,237	34.9	814	8.1
合計	82,217	49.8	74,253	45.7	7,964	9.7

上記金額のうち、中国開発業務委託企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりであります。

	14年3月期 (13年4月~14年3月)		15年3月期 (14年4月~15年3月)		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	金額	比率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
中国開発業務委託企業	393	0.5	2,060	2.8	1,667	423.8

. 2003年3月期決算概要（連結）

（6）キャッシュ・フロー

	14年3月期 (13年4月~14年3月)	15年3月期 (14年4月~15年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業活動による キャッシュ・フロー	17,292	14,611	2,680	15.5
投資活動による キャッシュ・フロー	24,736	18,994	5,742	23.2
財務活動による キャッシュ・フロー	17,975	1,503	19,479	-
現金及び現金同等物の 増減額	11,079	6,442	17,522	-
現金及び現金同等物の 期末残高	95,203	88,760	6,442	6.8

営業キャッシュフローは、昨年度の172億円から146億円へと26億円減少した。特殊要因もあるものの、基本的には営業利益が32億円減少したことが原因である。  
 投資キャッシュフローに関しては、無形固定資産に対する投資は前年並みであったものの、保有社債の償還が70億円あったため、57億円の減少（赤字の縮小）となった。  
 財務キャッシュフローは、2002年3月期の黒字は公募増資（209億円）の影響による。2003年3月期は、配当支払い（9億円）と借入金返済（6億円）で15億円の赤字となった。  
 この結果、3月末の現金及び現金同等物は、期首の952億円から887億円へと、64億円減少した。

（7）設備投資額

	14年3月期 (13年4月~14年3月)	15年3月期 (14年4月~15年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
有形固定資産	6,757	4,377	2,379	35.2
無形固定資産	15,970	16,078	108	0.7
合計	22,727	20,456	2,271	10.0

（8）減価償却費

	14年3月期 (13年4月~14年3月)	15年3月期 (14年4月~15年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
有形固定資産	5,569	5,336	233	4.2
無形固定資産	6,849	7,907	1,058	15.5
合計	12,419	13,244	824	6.6

（9）研究開発費

	14年3月期	15年3月期	前年同期比	
	(13年4月~14年3月)	(14年4月~15年3月)	金額	比率
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
システムソリューションサービス	2,215	1,662	552	25.0
コンサルティング・ナレッジサービス	836	845	9	1.1
合 計	3,051	2,508	543	17.8

. 2004年3月期通期業績予想（連結）

（1）損益概況

【通期】

	15年3月期 （実績）	16年3月期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	比率 （%）
売上高	2,327	2,450	122	5.3
営業利益	271	280	8	3.1
経常利益	276	283	6	2.4
当期純利益	154	160	5	3.5
営業利益率	11.7%	11.4%	0.2 P	
1株当たり当期純利益	337円26銭	349円27銭	12円01銭	3.6

売上に関しては、2,450億円、前年比5.3%成長。

但し、営業利益率に関しては、償却費の増加などの要因により、11.4%と前年比で0.2%ポイントの減少を見込んだ結果、営業利益は3.1%、当期純利益は3.5%の成長

【上期】

	15年3月期上期 （実績）	16年3月期上期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	比率 （%）
売上高	1,137	1,120	17	1.6
営業利益	131	110	21	16.5
経常利益	133	111	22	16.8
当期純利益	78	62	16	21.5
営業利益率	11.6%	9.8%	1.8 P	

【下期】

	15年3月期下期 （実績）	16年3月期下期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	比率 （%）
売上高	1,189	1,330	140	11.8
営業利益	139	170	30	21.6
経常利益	142	172	29	20.3
当期純利益	75	98	22	29.6
営業利益率	11.8%	12.8%	1.0 P	

・ 2004 年 3 月期通期業績予想（連結）

（ 2 ） 業種別売上高

【通期】

	15 年 3 月 期 ( 実 績 )		16 年 3 月 期 ( 予 想 )		前年同期比	
	金額 ( 億 円 )	構成比 ( % )	金額 ( 億 円 )	構成比 ( % )	金額 ( 億 円 )	比率 ( % )
金融サービス業	1,252	53.8	1,320	53.9	67	5.4
流通業	416	17.9	450	18.4	33	7.9
その他民間企業	471	20.3	480	19.6	8	1.8
官 公 庁	186	8.0	200	8.2	13	7.3
合 計	2,327	100.0	2,450	100.0	122	5.3

金融分野の新規システム投資は全体としては伸び悩みが予想されているが、最新の機能とコスト競争力とを兼ね備えた次期 STAR システムのモジュール導入提案や、保険業界向けの自社パッケージを活用した SI ソリューションを武器に、今期は、5.4%の成長を実現する。

流通分野では、イトーヨーカ堂グループ各社の旺盛な IT 投資ニーズに応えると共に、専門量販店、卸売りなどの分野での引き合いが多く、開発を中心に 7.9%の成長を見込んでいる。

また、昨年大きく落ち込んだ官公庁に関しても、コンサルティングで獲得した補正予算における大型調査案件を足掛かりに、日本郵政公社向けを核として、ビジネスの拡大を目指す。

【上期】

	15 年 3 月 期 上 期 ( 実 績 )		16 年 3 月 期 上 期 ( 予 想 )		前年同期比	
	金額 ( 億 円 )	構成比 ( % )	金額 ( 億 円 )	構成比 ( % )	金額 ( 億 円 )	比率 ( % )
金融サービス業	621	54.6	590	52.7	31	5.1
流通業	208	18.3	220	19.6	11	5.7
その他民間企業	224	19.8	220	19.6	4	2.2
官 公 庁	83	7.3	90	8.0	6	8.2
合 計	1,137	100.0	1,120	100.0	17	1.6

【下期】

	15 年 3 月 期 下 期 ( 実 績 )		16 年 3 月 期 下 期 ( 予 想 )		前年同期比	
	金額 ( 億 円 )	構成比 ( % )	金額 ( 億 円 )	構成比 ( % )	金額 ( 億 円 )	比率 ( % )
金融サービス業	631	53.1	730	54.9	98	15.7
流通業	208	17.5	230	17.3	21	10.2
その他民間企業	246	20.7	260	19.5	13	5.5
官 公 庁	103	8.7	110	8.3	6	6.6
合 計	1,189	100.0	1,330	100.0	140	11.8

・ 2004 年 3 月期通期業績予想（連結）

(3) 品目別売上高

【通期】

	15 年 3 月期 ( 実績 )		16 年 3 月期 ( 予想 )		前年同期比	
	金額 ( 億円 )	構成比 ( % )	金額 ( 億円 )	構成比 ( % )	金額 ( 億円 )	比率 ( % )
開発・製品販売	830	35.7	920	37.6	89	10.8
運用処理	902	38.8	950	38.8	47	5.3
商品販売等	211	9.1	170	6.9	41	19.8
システムソリューションサービス	1,944	83.6	2,040	83.3	95	4.9
コンサルティング・ナレッジサービス	382	16.4	410	16.7	27	7.1
合 計	2,327	100.0	2,450	100.0	122	5.3

開発製品販売の伸び 10.8%、構成は開発と製品販売でほぼ半々を見込む。製品販売は、既に下期導入予定案件として 40 億円の発注書を獲得している、次期 STAR モジュールの販売が主体となる見込み。

運用処理は、証券市場の低迷を受け、金融関係では処理量件数の低下が懸念されているが、好調なイトーヨーカ堂の運用に加え、あいおい損保のデータセンター統合の運用受託などもあり、5.3%と成長堅調な成長が見込まれている。

昨年実績において、大幅な増加を示した商品販売に関しては、170 億円と保守的な想定を行った。

いち早く環境変化に気づき、営業体制の建て直しに成功したコンサルティング・ナレッジでは、補正予算における 10 億円を超える大型調査プロジェクトの受託など、堅調なコンサルティング需要を背景に前年比 7.1%成長が見込まれる。

【上期】

	15 年 3 月期上期 ( 実績 )		16 年 3 月期上期 ( 予想 )		前年同期比	
	金額 ( 億円 )	構成比 ( % )	金額 ( 億円 )	構成比 ( % )	金額 ( 億円 )	比率 ( % )
開発・製品販売	396	34.9	385	34.4	11	2.9
運用処理	448	39.4	455	40.6	6	1.5
商品販売等	104	9.2	80	7.1	24	23.7
システムソリューションサービス	949	83.5	920	82.1	29	3.1
コンサルティング・ナレッジサービス	188	16.5	200	17.9	11	6.3
合 計	1,137	100.0	1,120	100.0	17	1.6

【下期】

	15 年 3 月期下期 ( 実績 )		16 年 3 月期下期 ( 予想 )		前年同期比	
	金額 ( 億円 )	構成比 ( % )	金額 ( 億円 )	構成比 ( % )	金額 ( 億円 )	比率 ( % )
開発・製品販売	434	36.5	535	40.2	100	23.3
運用処理	454	38.2	495	37.2	40	9.0
商品販売等	107	9.0	90	6.8	17	15.9
システムソリューションサービス	995	83.6	1,120	84.2	124	12.5
コンサルティング・ナレッジサービス	194	16.4	210	15.8	15	7.9
合 計	1,189	100.0	1,330	100.0	140	11.8

. 2004年3月期通期業績予想（連結）

（4）設備投資額

	15年3月期 （実績）	16年3月期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	比率 （%）
有形固定資産	43	148	104	238.1
無形固定資産	160	108	52	32.8
合計	204	256	51	25.1

大阪データセンターの買戻しを計画しております。

（5）減価償却費

	15年3月期 （実績）	16年3月期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	比率 （%）
減価償却費合計	132	195	62	47.3

（6）研究開発費

	15年3月期 （実績）	16年3月期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	比率 （%）
研究開発費合計	25	28	3	13.6

## **NRI 野村総合研究所**

### **経営関連**

- ・自己株式の取得枠設定に関するお知らせ (2004/04/28)
- ・退職給付信託設定に関するお知らせ (2003/03/28)
- ・通期業績予想の修正に関するお知らせ (2003/03/07)
- ・システムソリューション事業でパートナー企業との連携を強化 (2003/03/06)
- ・中国研究機関との研究交流の拡大・深化で合意 (2003/02/25)
- ・木場に新オフィスを開設 (2003/02/24)
- ・藤沼社長年頭挨拶 (2003/01/06)
- ・一橋大学大学院に経営戦略の寄附講座を開設 (2002/12/20)
- ・北京にシステム開発拠点を設立 (2002/08/30)
- ・株式会社リクルートの株式取得について (2002/07/17)
- ・上海に拠点を設立 (2002/05/27)
- ・ストックオプション（新株予約権）に関するお知らせ (2002/05/17)

### **業務提携**

- ・デルと NRI、「Dell | EMC」ストレージ製品のシステム構築で協業 (2004/04/22)
- ・NRIとCTC、統合型ハイエンドサーバ イージェラ「BladeFrame™」によるモジュラーコンピューティングソリューションで協業 (2004/04/16)
- ・大成建設とトータルセキュリティサービスで協業 (2003/02/03)
- ・日立製作所と NRI が基幹業務システムを短期間で Web 化する製品群を発売 (2003/01/27)
- ・NRI と SAP ジャパン、CRM ソリューションで協業 (2002/12/04)  
～ NRI のテキストマイニングツール「TRUETELLER」次期バージョンではじめて mySAP CRM との連携をサポートする新機能を付加～
- ・NRI とドリーム・アーツ、次世代フロントエンド EIP「INSUITEEnterprise」の販売で協業 (2002/10/21)
- ・アドビ システムズ、野村総合研究所、日立ソフトが Web 電子帳票システム構築分野で協業合意の発表 (2002/09/19)
- ・日立製作所、野村総合研究所、イーシー・ワンが Java™ を適用した基幹業務向けシステム構築分野で協業 (2002/06/25)

### **商品・サービス（システムソリューションサービス）**

- ・NRI、ドリーム・アーツ、エイケア・システムズ、クレスコ、中堅企業向け情報共有ソリューションパックの販売開始 - 大企業並みの情報共有システムを中堅企業に短期間、低価格で提供 - (2004/04/22)
- ・基幹システムの Web システム化を効率的に実現する.NET 向け開発プラットフォーム「オブジェクトワークス for .NET」 (2004/04/17)
- ・ネットワーク上での 3 次元仮想空間を用いた遠隔教育システム「3D-IES Ver3.0」を発売 (2003/03/06)
- ・繊維ファッション SCM 協議会と NRI、SCM - IT マップを作成 (2003/01/21)
- ・あいおい損保 システム運用センター統合並びに運用業務アウトソーシングの実施 (2003/01/08)
- ・短期開発・高品質を実現する EJB 開発プラットフォーム「オブジェクトワークス R4.0」を発売～業務アプリケーション開発からプログラミング作業を排除する～ (2002/12/26)
- ・次世代証券システム「THE STAR」の提供を開始 (2002/07/30)

### 商品・サービス(コンサルティング・ナレッジサービス)

- ・新築マンション物件情報サイト『すまい』100万人の会員毎に異なる優遇条件を提示 (2004/04/24)  
~ 参画不動産会社 11 社、会員企業は 2,500 社に拡大 ~
- ・2003-2004 年のアジア経済見通し (2003/03/13)
- ・2002 年度 ~ 2004 年度の経済見通し (2003/02/19)
- ・B2E 物件情報サイト『すまい』が本格稼働 ~ 大手不動産会社 6 社の物件を 80 万人に提供 ~ (2003/02/12)
- ・2002 年 10-12 月期の GDP 推計—前期比-0.1% (2003/02/04)
- ・"顧客の声"を分析するテキストマイニングツール「TRUE TELLER(トゥルーテラー) Ver.3.0」(2002/12/19)を発売
- ・2003 年のアジア経済見通し (2002/12/12)
- ・NRI 中期経済予測 2003-2007 - 産業の活性化で日本経済再生へ - (2002/12/03)
- ・ブロードバンド利用者が 3 人に 1 人を超える (2002/11/20)  
- 情報通信利用に関する第 12 回実態調査を実施 -
- ・2002 年度・2003 年度経済見通し (2002/11/19)
- ・2002 年 7-9 月期の GDP 推計 (2002/10/31)
- ・2002-2003 年アジア経済見通し (2002/09/20)
- ・2002 年度・2003 年度の経済見通し (2002/09/06)
- ・2002 年 4-6 月期の GDP 暫定推計 (2002/08/16)
- ・金融業界向け「DeliSure/電子信書管理・閲覧サービス」を発表 (2002/07/25)
- ・デジタル書類・メール保護商品「Probix プロテクター」を日本で販売 (2002/06/27)
- ・2002-2003 年アジア経済見通し (2002/06/19)
- ・"顧客の声"を分析するテキストマイニングツール「TRUE TELLER(トゥルーテラー) Ver.2.5」(2002/06/17)を発売
- ・2002 年度・2003 年度経済見通し (2002/06/12)
- ・ブロードバンド利用者は 1 年間で 5 倍に急増 (2002/05/07)  
- 情報通信利用に関する第 11 回実態調査を実施 -
- ・2002 年 1-3 月期の GDP 暫定推計 (2002/04/30)
- ・ベネフィット・ワンと野村総合研究所従業員向け『金融ポータルサービス』7 月より開始 (2002/04/30)
- ・日米欧の 5 シンクタンクが共同でとりまとめた政策ステートメント (2002/04/26)  
『デジタル経済のガバナンス問題 - IT 革新の次の大波にそなえて』を発表

## NRI データサービス

### 業務提携

- ・シトリックス・システムズ・ジャパンと (2002/10/10)  
BC「ビジネスの継続性」 & DR「災害復旧」ソリューション領域で協業
- ・NRI データサービスと CTC、MSP 事業で協業 システム監視・運用ビジネスを共同展開 (2002/07/01)
- ・ミラクル・リナックスと NRI データサービス、Linux ソリューション分野で協業 (2002/05/27)  
~ NRI データサービスの統合運用管理ツール「千手ファミリー」が MIRACLE LINUX を正式サポート ~

### 商品・サービス

- ・現在から将来にわたるシステム運用の課題を解決する新概念製品「スマート・エンター (2003/01/28)  
プライズ・ナビゲータ」を発売
- ・「東京・横浜・大阪を結んだディザスタリカバリの実証実験を開始」~ 高速回線と大規模スト (2002/11/27)  
レーズを用い実システム規模で、技術・運用手順を検証 ~
- ・統合運用管理ツール「千手ファミリー」の新バージョン「千手 V6.6」「e-千手 V1.2」を発売 (2002/09/27)

## NRI ネットワークコミュニケーションズ

### 商品・サービス

- ・企業内ネットワーク最適化サービスを開始 (2002/08/01)  
～ネットワーク規模に最適な通信キャリア会社、サービスを選択～

## NRI セキュアテクノロジーズ

### 業務提携

- ・NTT ソフトウェアと情報セキュリティ関連サービス事業の協業で合意 (2002/11/06)
- ・明光商会と情報セキュリティサービス分野で協業 (2002/09/26)
- ・J E N S とセキュリティアセスメントサービスで協業 (2002/08/21)
- ・NRI セキュア、セキュリティ教育事業を強化 SANS Institute 出版物の日本語版 刊行を開始 (2002/07/15)

### 商品・サービス

- ・NRI セキュア、ユーザ環境に合わせてカスタマイズ可能なセキュリティ・ワンストップ・情報サービス「Secure Cube」の提供開始を発表 (2002/07/22)
- ・NRI セキュアとNTT コミュニケーションズが協業 個人認証機能つきハイセキュアファイナル交換サービスの提供 (2002/07/02)

## NRI サイバーパテント

### 商品・サービス

- ・インターネットの特許情報と社内の商品・特許管理情報をシームレスに接続 (2004/04/23)
- ・セキュリティを配慮した特許データ配信サービス開始 (2004/04/10)
- ・NRI サイバーパテントデスク、特許情報を大幅に拡充 (2003/02/03)
- ・「日経テレコン21に特許情報DBを提供」 (2002/10/03)  
～日経テレコン21のメニューにNRI サイバーパテントデスクを追加～
- ・「特許情報サービスにおける概念検索機能を強化」 (2002/09/13)  
～技術分野別に最適化された辞書を用いた概念検索(文章による意味合い検索)～
- ・知的財産権に関するニュース記事の配信サービスを開始 (2002/07/01)
- ・特許情報サービスに便利な図面操作機能を初めて追加 (2002/06/21)
- ・特許担当者と研究者とで機能を分けた法人向けパッケージを開始 (2002/06/10)

# ファクトシート

平成 11 年 3 月期 ~ 平成 15 年 3 月期  
(1999 年 3 月期) (2003 年 3 月期)

	平成11年 (百万円) 1999	平成12年 (百万円) 2000	平成13年 (百万円) 2001	平成14年 (百万円) 2002	平成15年 (百万円) 2003
<b>【連結貸借対照表】</b>					
<b>流動資産</b>	60,801	70,446	123,385	143,645	135,538
現金預金	24,702	34,392	64,131	33,181	26,739
受取手形	-	-	-	99	-
売掛金	23,533	24,182	27,954	36,178	31,203
開発等未収収益	5,846	8,057	6,218	7,720	10,796
有価証券	-	-	20,001	62,021	62,020
棚卸資産	635	396	353	214	253
前払金・前払費用	3,979	523	681	556	585
繰延税金資産	-	2,358	3,354	3,385	3,458
その他	2,242	650	781	370	520
貸倒引当金	139	115	90	83	40
<b>固定資産</b>	91,170	96,858	165,719	156,247	121,259
<b>有形固定資産</b>	39,736	38,780	32,013	31,822	30,274
償却性資産	28,458	27,503	23,923	24,184	22,638
建物及び構築物	15,862	14,555	12,518	12,930	12,365
機械装置	5,876	6,007	5,846	5,706	5,139
器具備品	6,720	6,941	5,559	5,548	5,134
土地	11,276	11,275	8,089	7,635	7,635
建設仮勘定	0	-	-	-	-
無形固定資産	646	14,073	16,972	25,736	33,816
ソフトウェア	-	7,727	12,288	15,757	22,775
ソフトウェア仮勘定	-	5,700	4,015	9,255	10,331
電話加入権等	646	645	668	723	709
<b>投資その他の資産</b>	50,787	44,005	116,733	98,689	57,168
投資有価証券	19,301	17,692	94,901	75,920	33,767
関係会社株式	12,445	7,620	8,984	8,748	8,780
出資金	1,282	1,158	2,193	2,502	2,107
従業員長期貸付金	1,541	1,442	874	879	225
長期前払費用	6,333	-	-	-	-
長期差入保証金	7,783	6,435	6,862	8,516	10,065
繰延税金資産	-	7,764	1,715	1,074	1,247
その他	2,109	1,897	1,203	1,050	1,010
貸倒引当金	8	5	2	3	36
<b>為替換算調整勘定</b>	191	969	-	-	-
<b>資産合計</b>	152,163	168,274	289,104	299,892	256,798

	平成11年 (百万円) 1999	平成12年 (百万円) 2000	平成13年 (百万円) 2001	平成14年 (百万円) 2002	平成15年 (百万円) 2003
流動負債	45,923	44,834	57,874	53,030	40,480
買掛金	18,560	18,099	22,024	28,748	21,312
短期借入金	3,000	500	100	-	-
1年内返済予定長期借入金	3,470	4,400	2,608	608	608
未払金	6,309	1,893	1,625	1,450	760
未払費用	2,940	3,391	2,987	2,653	2,954
未払法人税等	3,998	6,482	17,159	8,495	5,127
未払事業税等	-	-	-	-	-
未払消費税等	1,296	604	1,657	943	1,053
前受金	1,381	2,711	2,143	1,993	1,639
賞与引当金	4,347	5,902	6,988	7,480	6,369
その他	618	850	581	656	653
固定負債	25,047	31,601	66,058	51,298	30,967
長期借入金	7,600	3,200	3,526	2,918	2,310
繰延税金負債	-	59	26,257	21,510	5,554
退職給与引当金	9,249	10,444	-	-	-
退職給付引当金	-	-	19,731	21,753	22,277
役員退職慰労引当金	1,197	1,210	994	1,115	825
適格年金過去勤務債務	2,961	2,112	-	-	-
厚生年金基金引当金	-	10,574	11,548	-	-
受入保証金	4,000	4,000	4,000	4,000	-
その他	38	-	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-
少数株主持分	-	-	-	-	-
負債合計	70,970	76,436	123,932	104,328	71,448
資本金	10,100	10,100	10,100	18,600	18,600
資本剰余金(資本準備金)	2,400	2,400	2,400	14,800	14,800
利益準備金	-	-	-	-	-
その他の剰余金	-	-	-	-	-
利益剰余金(連結剰余金)	68,692	79,337	104,289	126,135	140,334
その他有価証券評価差額金	-	-	48,517	35,592	11,797
為替換算調整勘定	-	-	136	437	180
自己株式	-	-	-	1	1
資本合計	81,192	91,837	165,171	195,564	185,350
負債・資本合計	152,163	168,274	289,104	299,892	256,798

	平成11年 (百万円) 1999	平成12年 (百万円) 2000	平成13年 (百万円) 2001	平成14年 (百万円) 2002	平成15年 (百万円) 2003
<b>【連結損益計算書】</b>					
<b>売上高</b>	<b>175,058</b>	<b>183,616</b>	<b>217,984</b>	<b>236,569</b>	<b>232,743</b>
システムソリューションサービス	149,017	155,201	185,351	199,757	194,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,529	2,018	2,489	2,757	3,472
開発・製品販売	-	67,291	80,916	93,648	83,062
運用処理	-	71,250	81,307	86,904	90,218
商品販売等	-	16,659	23,127	19,205	21,188
コンサルティング・ナレッジサービス	26,041	28,415	32,633	36,811	38,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	677	341	1,620	1,566	1,747
うち野村証券グループ向け販売実績	-	-	56,963	61,671	63,621
<b>売上総利益</b>	<b>42,497</b>	<b>45,221</b>	<b>57,340</b>	<b>62,933</b>	<b>59,198</b>
百分比(%)	24	25	26	27	25
販売費及び一般管理費	25,928	25,906	29,497	32,568	32,034
役員報酬	926	596	644	741	876
給与手当	7,036	7,570	8,503	9,208	9,735
賞与引当金繰入額	1,024	1,445	1,651	1,899	1,632
退職給付費用	332	413	952	1,035	1,144
役員退職慰労引当金繰入額	206	215	237	241	160
福利厚生費	1,842	2,144	1,516	1,694	2,119
不動産賃借料	3,282	3,050	2,690	4,103	3,736
事務委託費	3,636	3,719	5,183	5,136	5,511
器具備品費	1,028	672	1,471	1,270	683
租税公課	539	312	485	443	非開示
旅費交通費	非開示	非開示	非開示	非開示	996
減価償却費	1,452	1,541	1,008	929	863
<b>うち研究開発費</b>	<b>2,811</b>	<b>2,453</b>	<b>2,620</b>	<b>3,051</b>	<b>2,508</b>
SS	2,065	1,274	1,605	2,215	1,662
CK	746	1,179	1,014	836	845
<b>営業利益</b>	<b>16,568</b>	<b>19,315</b>	<b>27,842</b>	<b>30,364</b>	<b>27,164</b>
百分比(%)	0	0	0	0	0
SS	15,846	18,519	26,860	27,534	23,645
CK	472	794	989	2,836	3,533
消去又は全社	249	1	7	6	14
営業外収益	2,690	1,755	4,007	3,001	1,190
受取利息	487	726	870	552	469
受取配当金	485	488	651	333	294
投資事業組合収益	1,549	328	1,951	1,592	56
持分法による投資利益	24	113	349	297	167
営業外費用	648	289	300	412	727
支払利息	455	168	139	135	98
投資事業組合費用	3	9	105	92	477
新株発行費	-	-	-	152	-
<b>経常利益</b>	<b>18,610</b>	<b>20,781</b>	<b>31,550</b>	<b>32,953</b>	<b>27,627</b>
特別利益	5,881	2,225	26,601	8,195	7,369
固定資産売却益	18	144	77	43	5
投資有価証券売却益	212	79	26,496	-	-
出資金譲渡益	-	-	-	-	40
関係会社株式売却益	5,550	1,836	0	-	136
関係会社持分変動利益	-	-	-	-	405
関係会社清算益	65	1	-	-	-
投資有価証券評価戻入益	-	131	-	-	-
貸倒引当金戻入益	-	32	26	5	44
厚生年金基金引当金戻入益	-	-	-	8,147	-
退職給付信託設定益	-	-	-	-	6,735

	平成11年 (百万円) 1999	平成12年 (百万円) 2000	平成13年 (百万円) 2001	平成14年 (百万円) 2002	平成15年 (百万円) 2003
特別損失	9,321	13,416	14,521	2,139	7,818
固定資産売却損	4,270	68	4,590	9	7
固定資産除却損	875	832	943	353	636
投資有価証券売却損	21	147	797	-	-
関係会社株式売却損	-	408	0	-	-
投資有価証券評価損	131	-	-	-	-
投資有価証券評価減	-	768	262	515	206
関係会社株式評価減	69	-	-	-	-
関係会社整理損	-	415	-	-	-
関係会社清算損	-	201	-	-	-
ゴルフ会員権評価減	-	-	488	65	26
適格年金過去勤務費用	2,961	-	-	-	-
役員退職慰労引当金繰入額	991	-	-	-	-
退職給付会計移行時差異	-	-	343	-	-
退職給付数理計算差異償却	-	-	6,122	1,194	6,942
厚生年金基金引当金繰入額	-	10,574	973	-	-
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>15,171</b>	<b>9,590</b>	<b>43,629</b>	<b>39,009</b>	<b>27,177</b>
法人税、住民税及び事業税	7,022	9,364	22,129	11,426	10,686
過年度法人税・住民税及び事業税	-	515	-	-	-
法人税等調整額	-	5,420	3,881	5,219	1,031
少数株主持分損益(加算)	-	-	-	-	-
持分法による投資損益(加算)	-	-	-	-	-
<b>当期純利益</b>	<b>8,148</b>	<b>5,130</b>	<b>25,381</b>	<b>22,363</b>	<b>15,459</b>
EPS(円)	186	114	583	505	337
普通株主に帰属しない金額	160	214	302	360	282
(旧基準)EPS(円)	190	119	590	513	344
<b>【連結剰余金計算書】</b>					
その他の(連結)剰余金期首残高	55,026	73,382	79,337	104,289	-
連結剰余金増加高	5,877	1,199	-	-	-
その他の剰余金減少高	361	375	429	517	-
連結子会社等の減少による減少高	25	-	-	-	-
利益準備金繰入額	-	-	-	-	-
配当金	215	215	215	215	-
役員賞与金	120	160	214	302	-
当期純利益	8,148	5,130	25,381	22,363	-
その他の剰余金期末残高	68,692	79,337	104,289	126,135	-
資本剰余金期首残高	-	-	-	-	14,800
資本剰余金増加高	-	-	-	-	0
資本剰余金減少高	-	-	-	-	0
資本剰余金期末残高	-	-	-	-	14,800
利益剰余金期首残高	-	-	-	-	126,135
利益剰余金増加高	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	15,459
利益剰余金減少高	-	-	-	-	1,260
配当金	-	-	-	-	899
役員賞与金	-	-	-	-	360
利益剰余金期末残高	-	-	-	-	140,334

平成11年 (百万円) 1999	平成12年 (百万円) 2000	平成13年 (百万円) 2001	平成14年 (百万円) 2002	平成15年 (百万円) 2003
------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

平成12年3月期より開示

営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	-	9,590	43,629	39,009	27,177
減価償却費	-	13,005	13,659	12,419	13,244
貸倒引当金の増減額(減少:)	-	26	28	5	10
受取利息及び配当金	-	1,215	1,522	885	763
支払利息	-	168	139	135	98
投資事業組合収益・費用(収益:)	-	319	1,846	1,500	420
持分法による投資損益(益:)	-	113	349	297	167
固定資産除却損	-	841	943	353	636
固定資産売却損益(益:)	-	75	4,513	33	1
投資有価証券評価減	-	636	262	515	206
投資有価証券売却損益(益:)	-	68	25,699	-	-
出資金譲渡損益(益:)	-	-	-	-	40
関係会社株式売却損益(益:)	-	1,428	-	-	136
関係会社持分変動損益(益:)	-	-	-	-	405
関係会社株式整理損等	-	615	-	-	-
退職給付会計移行時差異	-	-	343	-	-
ゴルフ会員権評価減	-	-	488	65	26
貸倒ゴルフ繰入	-	-	-	-	-
売上債権の増減額(増加:)	-	1,537	2,501	9,976	1,644
たな卸資産の増減額(増加:)	-	196	43	138	38
仕入債務の増減額(減少:)	-	430	3,924	6,724	7,435
未払消費税の増減額(減少:)	-	692	1,052	713	109
賞与引当金の増減額(減少:)	-	1,565	1,086	492	1,110
退職給付引当金の増減額(減少:)	-	-	19,388	2,021	627
退職給与引当金の増減額(減少:)	-	1,195	10,444	-	-
適格年金過去勤務債務の増減額(減少:)	-	849	2,112	-	-
厚生年金基金引当金の増減額(減少:)	-	10,574	973	11,548	-
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	-	12	215	121	289
長期差入保証金の増減額(増加:)	-	1,346	427	1,653	1,549
受入保証金の増減額(減少:)	-	-	-	-	4,000
その他	-	41	1,566	1,274	9
役員賞与の支払額	-	185	214	302	360
小計	-	32,591	43,520	36,357	27,891
利息及び配当金の受取額	-	1,605	4,562	1,168	877
利息の支払額	-	147	147	143	101
法人税等の支払額	-	6,817	11,452	20,089	14,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	27,231	36,481	17,292	14,611
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	-	-	9	-	-
定期預金の払戻による収入	-	-	-	9	-
有形固定資産の取得による支出	-	10,146	6,823	7,006	4,734
有形固定資産の売却による収入	-	423	2,022	427	14
無形固定資産の取得による支出	-	8,384	10,668	15,878	16,220
無形固定資産の売却による収入	-	-	667	71	63
投資有価証券の取得による支出	-	739	76	2,166	5,920
投資有価証券の売却・償還による収入	-	403	30,185	-	7,010
関係会社株式の取得による支出	-	400	197	30	-
関係会社株式の売却による収入	-	8,295	59	13	177
出資金の増加による支出	-	53	1,208	183	73
出資金の減少による収入	-	10	25	3	34
短期貸付による支出	-	-	-	20,000	-
短期貸付金の回収による収入	-	-	-	20,000	-
従業員長期貸付による支出	-	2,040	1,393	1,171	598
従業員長期貸付金の回収による収入	-	2,133	1,961	1,173	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	10,498	14,545	24,736	18,994
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減額	-	2,393	400	100	-
長期借入による収入	-	-	4,168	-	-
長期借入金の返済による支出	-	3,470	5,634	2,608	608
株式の発行による収入	-	-	-	20,900	-
自己株式の取得による支出	-	-	-	1	-
配当金の支払額	-	215	215	215	895
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	6,078	2,081	17,975	1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	964	784	548	556
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	-	9,690	49,731	11,079	6,442
現金及び現金同等物の期首残高	-	24,702	34,392	84,123	95,203
現金及び現金同等物の期末残高	-	34,392	84,123	95,203	88,760

平成11年 (百万円)	平成12年 (百万円)	平成13年 (百万円)	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)
1999	2000	2001	2002	2003

**【その他注記事項】**

資本的支出	12,949	19,361	17,390	22,727	20,456
うちSS	11,570	12,581	13,943	19,271	17,693
うちCK	1,383	6,810	3,446	3,455	2,778
有形固定資産取得額 (CF)	6,884	10,146	6,823	7,006	4,734
無形固定資産取得額 (CF)	4,282	8,384	10,668	15,878	16,220
減価償却費	11,811	13,005	13,659	12,419	13,244
うちSS	10,300	11,080	10,357	9,042	10,047
うちCK	1,512	1,925	3,301	3,376	3,197
有形固定資産の減価償却累計額	59,507	58,539	49,984	50,439	51,245

**【リース取引関係】**

リース物件の取得原価相当額	12,108	12,282	15,251	16,371	17,266
リース物件の減価償却累計相当額	3,352	4,030	6,295	8,341	9,308
リース物件の期末残高相当額	8,755	8,251	8,956	8,030	7,958
未経過リース料期末残高相当額	8,927	8,394	10,345	9,431	9,019
1年内	2,211	2,275	3,385	3,678	3,677
1年超	6,715	6,119	6,960	5,753	5,341
支払リース料	2,484	2,684	2,899	3,445	3,757
減価償却費相当額	2,228	2,560	2,779	3,258	3,569
支払利息相当額	329	178	172	187	149

**【有価証券注記】**

保有有価証券の評価損益	-	182,470	82,758	61,576	20,358
-------------	---	---------	--------	--------	--------

**【退職給付注記】**

退職給付債務	-	-	40,545	43,727	50,743
年金資産	-	-	20,813	21,973	28,465
退職給付引当金	-	-	19,731	21,753	22,277

勤務費用	-	-	3,242	3,467	3,381
利息費用	-	-	999	961	988
期待運用収益	-	-	310	312	329
変更時差異	-	-	343	-	-
数理計算上の差異償却	-	-	6,122	1,194	6,942
退職給付費用合計	-	-	10,397	5,311	10,982

割引率	-	0	0	0	0
期待運用収益率	-	0	0	0	0

期末発行済株式数 (千株)	4,300	4,300	43,000	44,999	44,999
期中平均株式数 (千株)	4,300	4,300	43,000	43,573	44,999
修正係数	0	0	-	-	-
自己株式	-	-	-	1	1

**【業種別売上】**

野村ホールディングス (連結ベース)	-	-	56,963	61,671	63,621
その他	-	-	56,098	57,350	61,650
金融 計	-	-	113,061	119,021	125,272
流通	-	-	38,570	39,222	41,686
その他民間	-	-	40,410	45,191	47,144
公共	-	-	25,940	33,133	16,640
合計	-	-	217,984	236,569	232,743

	平成11年 (百万円) 1999	平成12年 (百万円) 2000	平成13年 (百万円) 2001	平成14年 (百万円) 2002	平成15年 (百万円) 2003
<b>【受注状況】</b>					
受注高					
システムソリューションサービス	-	165,320	197,508	203,628	195,105
開発・製品販売	-	66,597	78,996	95,305	83,774
運用処理	-	82,064	95,384	89,118	90,141
商品販売等	-	16,659	23,127	19,205	21,188
コンサルティング・ナレッジサービス	-	29,273	35,658	37,409	40,768
合計	-	194,593	233,167	241,038	235,874
受注残高					
システムソリューションサービス	-	69,513	81,638	85,357	85,854
開発・製品販売	-	5,975	4,023	5,532	6,163
運用処理	-	63,538	77,614	79,825	79,690
商品販売等	-	-	-	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	-	12,453	15,335	15,860	18,220
合計	-	81,966	96,974	101,218	104,074
<b>【従業員数】</b>	-	3,600	3,847	4,313	4,619
システムソリューションサービス		2,508	2,668	3,008	3,280
コンサルティング・ナレッジサービス		829	871	965	979
全社(共通)		263	308	340	360
派遣(年間平均)		684	820	1,011	1,077

平成11年 (百万円)	平成12年 (百万円)	平成13年 (百万円)	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)
1999	2000	2001	2002	2003

(単独財務諸表)

【損益計算書】

<b>売上高</b>	<b>157,677</b>	<b>172,045</b>	<b>201,820</b>	<b>217,301</b>	<b>211,573</b>
総合情報サービス	139,296	155,076	182,845		
リサーチ・コンサルティング・情報提供	23,211	-	-		
開発・製品販売	59,201	-	-		
運用処理	56,883	-	-		
商品販売	18,380	16,969	18,975		
<b>売上高</b>	<b>157,677</b>	<b>172,045</b>	<b>201,820</b>	<b>217,301</b>	<b>211,573</b>
システムソリューションサービス	131,872	144,159	170,061	182,191	175,626
開発・製品販売	58,663	62,755	80,515	93,244	83,088
運用処理	55,675	64,744	71,052	73,949	75,851
商品販売等	17,534	16,659	18,493	14,997	16,686
コンサルティング・ナレッジサービス	25,804	27,886	31,759	35,109	35,947
コンサルティング・ナレッジ	24,958	27,575	31,277	34,885	35,210
商品販売等	846	310	482	223	736
野村證券(株)	33,563	36,462	46,421		
割合(%)	21	21	23		
<b>売上原価</b>	<b>124,755</b>	<b>134,278</b>	<b>154,003</b>	<b>164,029</b>	<b>162,432</b>
システムソリューションサービス	106,396	114,930	131,400	140,604	138,522
開発・製品販売	45,577	49,415	61,201	70,075	60,961
運用処理	45,717	51,743	54,423	57,616	62,840
商品販売等	15,101	13,771	15,775	12,912	14,720
コンサルティング・ナレッジサービス	18,359	19,348	22,603	23,425	23,909
コンサルティング・ナレッジ	17,729	19,136	22,153	23,234	23,345
商品販売等	630	211	450	190	564
システムソリューションサービス売上原価					
1. 開発・製品販売売上原価					
労務費	7,590	11,583	13,107	13,963	14,113
外注費	35,225	36,570	46,268	55,678	48,636
経費	2,992	4,406	4,698	4,976	4,900
システム運用経費	711	758	784	1,019	462
不動産関係費	640	1,805	1,841	2,134	2,181
減価償却費	817	320	469	521	437
その他	822	1,521	1,602	1,300	1,818
当期総製造費用	45,808	52,560	64,074	74,618	67,650
仕掛品・製品振替高	899	-	-	-	-
ソフトウェア振替高	-	3,697	4,654	5,582	7,597
仕掛品振替高	-	39	16	-	-
仕掛品・製品売上原価	668	-	39	16	-
ソフトウェア償却高	-	591	1,758	1,023	908
当期開発・製品販売売上原価	45,577	49,415	61,201	70,075	60,961
2. 運用処理売上原価					
労務費	4,308	5,883	6,452	7,311	8,050
外注費	32,081	33,029	37,024	43,473	47,261
経費	9,747	11,473	10,626	9,663	8,290
システム運用経費	6,921	6,691	7,067	6,579	6,218
不動産関係費	2,312	1,762	1,040	1,226	1,194
減価償却費	184	1,901	1,301	746	375
その他	329	1,118	1,217	1,110	501
当期総製造費用	46,137	50,386	54,103	60,447	63,603
長期前払費用振替高	3,173	-	-	-	-
ソフトウェア振替高	-	1,322	1,851	5,328	4,400
長期前払費用償却高	2,752	-	-	-	-
ソフトウェア償却高	-	2,680	2,170	2,497	3,638
当期運用処理売上原価	45,717	51,743	54,423	57,616	62,840
3. 商品販売等売上原価					
期首たな卸高	-	55	306	224	174
当期仕入高	15,157	14,022	15,692	12,861	14,766
期末たな卸高	55	306	224	174	223
当期商品販売等売上原価	15,101	13,771	15,775	12,912	14,720

	平成11年 (百万円) 1999	平成12年 (百万円) 2000	平成13年 (百万円) 2001	平成14年 (百万円) 2002	平成15年 (百万円) 2003
コンサルティング・ナレッジサービス売上原価					
1. コンサルティング・ナレッジ売上原価					
労務費	6,784	7,360	7,670	8,099	8,357
外注費	7,040	12,638	10,028	11,085	10,610
経費	3,535	3,482	4,318	3,764	3,956
システム運用経費	330	291	237	207	207
不動産関係費	667	793	1,311	1,362	1,505
減価償却費	941	284	626	466	496
その他	1,594	2,113	2,143	1,727	1,746
当期総製造費用	17,359	23,481	22,018	22,948	22,924
長期前払費用振替高	474	-	-	-	-
ソフトウェア振替高	-	5,642	1,882	2,068	1,797
長期前払費用償却高	843	-	-	-	-
ソフトウェア償却高	-	1,297	2,016	2,354	2,218
当期コンサルティング・ナレッジ売上原価	17,729	19,136	22,153	23,234	23,345
2. 商品販売等売上原価					
期首たな卸高	-	2	1	22	18
当期仕入高	632	209	471	186	561
期末たな卸高	2	1	22	18	15
当期商品販売等売上原価	630	211	450	190	564
販売費及び一般管理費	21,549	22,817	25,915	29,831	29,110
広告宣伝費	215	161	548	383	280
交際費	348	381	426	466	416
役員報酬	508	421	464	495	479
給与手当	5,697	6,669	7,343	7,276	7,472
賞与引当金繰入額	865	1,312	1,456	1,547	1,295
退職給与引当金繰入額	316	405	-	-	-
退職給付費用	-	-	875	816	863
役員退職慰労引当金繰入額	136	172	193	176	113
福利厚生費	1,620	2,005	1,442	1,691	2,015
教育研修費	451	409	719	967	451
不動産賃借料	2,459	2,654	2,325	3,316	3,126
事務委託費	3,448	3,387	4,766	7,160	8,306
租税公課	433	240	285	259	244
減価償却費	1,227	1,472	856	690	606
事業税等	-	-	-	-	-
<b>営業利益</b>	<b>11,371</b>	<b>14,949</b>	<b>21,900</b>	<b>23,440</b>	<b>20,031</b>
百分比(%)	7	9	11	11	9
営業外収益	1,447	995	2,899	2,356	858
受取利息	142	175	224	48	25
有価証券利息	-	209	221	230	282
受取配当金	561	489	652	332	329
投資事業組合収益	712	62	1,737	1,589	56
営業外費用	582	216	251	304	586
支払利息	509	175	117	52	27
投資事業組合費用	-	9	105	64	428
新株発行費	-	-	-	152	-
<b>経常利益</b>	<b>12,237</b>	<b>15,728</b>	<b>24,549</b>	<b>25,492</b>	<b>20,303</b>
百分比(%)	8	9	12	12	10
特別利益	155	2,372	26,740	7,455	6,998
固定資産売却益	18	144	130	42	5
投資有価証券売却益	71	79	26,496	-	-
出資金譲渡益	-	-	-	-	40
関係会社株式売却益	-	1,979	47	-	174
関係会社清算益	65	-	-	-	-
投資有価証券評価戻入益	-	131	-	-	-
厚生年金基金引当金戻入益	-	-	-	7,401	-
退職給付信託設定益	-	-	-	-	6,735
その他	-	-	46	-	-
貸倒引当金戻入益	-	38	18	11	42

	平成11年 (百万円) 1999	平成12年 (百万円) 2000	平成13年 (百万円) 2001	平成14年 (百万円) 2002	平成15年 (百万円) 2003
特別損失	8,301	11,918	13,367	2,188	7,480
固定資産売却損	4,076	68	4,590	8	7
固定資産除却損	659	817	896	338	626
投資有価証券売却損	10	147	797	-	-
関係会社株式売却損	271	547	-	-	-
投資有価証券評価損	131	-	-	-	-
投資有価証券評価減	-	767	257	514	206
関係会社株式評価減	69	-	-	-	180
関係会社整理損	-	404	-	16	-
ゴルフ会員権評価減	-	-	468	61	13
退職給付数理計算差異償却	-	-	5,413	1,249	6,446
適格年金過去勤務費用	2,338	-	-	-	-
役員退職慰労引当金繰入額	744	-	-	-	-
厚生年金基金引当金繰入額	-	9,164	943	-	-
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,090</b>	<b>6,183</b>	<b>37,922</b>	<b>30,759</b>	<b>19,821</b>
百分比(%)	3	4	19	14	9
法人税住民税(及び事業税)	3,607	7,127	19,186	8,554	7,464
過年度法人税、住民税及び事業税	-	515	-	-	-
法人税等調整額	-	5,011	3,219	4,736	1,191
<b>当期純利益</b>	<b>483</b>	<b>3,551</b>	<b>21,955</b>	<b>17,469</b>	<b>11,165</b>
百分比(%)	0	2	11	8	5
前期繰越利益	233	107	1,303	1,229	1,425
合併による未処分利益受入額	-	1,175	-	-	-
過年度税効果調整額	-	3,610	-	-	-
税効果会計適用に伴うプログラム等準備金取崩	-	3,524	-	-	-
<b>当期末処分利益</b>	<b>716</b>	<b>11,969</b>	<b>23,258</b>	<b>18,698</b>	<b>12,591</b>
<b>【利益処分計算書】</b>					
当期末処分利益	716	11,969	23,258	18,698	12,591
任意積立金取崩高	1,509	455	615	818	863
プログラム準備金等取崩高	509	455	578	748	794
特別償却準備金取崩高	-	-	36	69	69
別途積立金取崩高	1,000	-	-	-	-
利益処分類	2,118	11,121	22,644	18,091	11,888
利益準備金	32	38	44	-	-
株主配当金	215	215	215	899	899
役員賞与金	111	173	234	269	187
任意積立金					
プログラム等準備金	1,759	1,437	1,919	1,922	1,794
特別償却準備金	-	256	230	-	6
別途積立金	-	9,000	20,000	15,000	9,000
<b>次期繰越利益</b>	<b>107</b>	<b>1,303</b>	<b>1,229</b>	<b>1,425</b>	<b>1,566</b>

	平成11年 (百万円) 1999	平成12年 (百万円) 2000	平成13年 (百万円) 2001	平成14年 (百万円) 2002	平成15年 (百万円) 2003
<b>【補足事項】</b>					
従業員数の推移					
期末従業員数	2,147	2,706	2,706	3,096	3,279
出向・留学・休職	421				
期末従業員合計	2,568			3,096	3,279
臨時従業員	-	386	386	469	494
従業員平均年齢	34	35	35	34.8	34.8
従業員平均勤続年数	10	10	10	9.4	9.3
従業員平均年額給与(千円)	-	9,774	9,774	10,795	10,423
株式数					
授権株式数	10,000	10,000	150,000	150,000	150,000
期末発行済株式数(千株)	4,300	4,300	43,000	45,000	45,000
期中平均株式数(千株)	4,300	4,300	4,300	44,799	44,999
修正係数	0	0	0	0	0
従業員数	2,568	2,706	2,869	3,096	3,279
リース資産にかかる注記					
取得価格相当額	7,736	5,561	5,258	4,092	2,566
減価償却累計相当額	2,660	2,170	2,867	2,849	1,835
期末残高相当額	5,076	3,391	2,391	1,243	730
未経過リース料期末残高相当額	5,156	3,472	3,691	2,545	1,695
一年内	1,417	983	1,426	1,222	799
一年超	3,738	2,488	2,265	1,323	895
支払リース料	1,590	1,455	1,068	951	826
減価償却費相当額	1,492	1,386	1,036	874	763
支払利息相当額	112	91	57	56	28
一株あたり指標					
一株当たり当期純利益(円)	86	79	505	395	244
普通株主に帰属しない金額	111	173	234	269	187
(旧基準)一株当たり当期純利益(円)	11	83	511	401	248
(一株当たり当期純利益は直近株数ベースで計算)					
CFPS(円)	249	345	345		
DPS(円)					
有形固定資産等明細					
有形固定資産当期増加額	6,217	8,635	4,856	5,220	3,222
有形固定資産当期減少額	27,000	9,062	25,952	4,952	559
無形固定資産当期増加額	-	38,259	20,361	22,619	26,863
無形固定資産当期減少額	-	10,156	11,925	8,221	12,115
長期前払費用当期増加額	3,647	1,255	-	-	-
長期前払費用当期減少額	2,319	25,687	-	-	-
投資その他の資産(その他)当期増加額	52	1	-	-	92
投資その他の資産(その他)当期減少額	-	36	3	148	65
当期減価償却額					
有形固定資産	6,531	6,173	4,906	4,201	3,962
無形固定資産	39	5,082	6,638	6,273	7,104
長期前払費用	3,596	-	-	-	-
投資その他の資産(その他)	39	39	35	28	36
繰延資産	-	-	-	-	-
有形固定資産の減価償却累計額	56,523	56,314	46,390	46,677	46,345
設備の状況					
設備投資	6,217	-	-	-	-

	平成11年 (百万円) 1999	平成12年 (百万円) 2000	平成13年 (百万円) 2001	平成14年 (百万円) 2002	平成15年 (百万円) 2003
<b>【貸借対照表】</b>					
<b>流動資産</b>	<b>48,768</b>	<b>59,810</b>	<b>111,674</b>	<b>129,772</b>	<b>122,549</b>
現金預金	15,165	27,233	55,300	23,224	17,684
受取手形	-	-	-	99	-
売掛金	21,129	21,818	25,863	33,393	28,367
開発等未収収益	5,846	7,940	5,851	7,160	10,455
有価証券	-	-	20,001	62,021	62,020
商品	58	308	247	193	239
仕掛品	324	39	16	-	-
前払金	4,437	-	-	-	-
前払費用	235	216	494	362	327
繰延税金資産	-	1,991	2,890	2,759	2,733
その他	1,694	366	1,097	635	756
貸倒引当金	123	103	87	77	36
<b>固定資産</b>	<b>92,466</b>	<b>95,860</b>	<b>161,268</b>	<b>151,868</b>	<b>116,398</b>
有形固定資産	35,750	35,533	24,361	24,342	23,042
建物	15,258	13,976	10,443	10,569	10,059
構築物	461	428	364	326	307
機械装置	5,572	4,204	3,858	4,120	3,844
器具備品	3,182	5,647	4,288	4,372	3,878
土地	11,275	11,275	5,406	4,953	4,953
無形固定資産	568	13,327	16,150	24,375	32,019
ソフトウェア	-	6,902	11,841	15,107	20,977
ソフトウェア仮勘定	-	5,831	3,776	8,764	10,567
電話加入権等	568	593	532	502	474
投資その他の資産	56,147	47,000	120,755	103,151	61,336
投資有価証券	19,270	17,682	94,895	75,916	33,763
関係会社株式	19,152	11,982	13,946	13,696	13,603
出資金	1,195	1,039	1,953	2,143	1,775
従業員長期貸付金	1,518	1,428	860	868	219
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-
長期前払費用	5,500	-	-	-	-
長期差入保証金	7,543	6,396	7,997	9,565	11,059
繰延税金資産	-	6,630	-	-	-
その他	1,974	1,845	1,104	962	953
貸倒引当金	7	5	2	1	36
<b>資産合計</b>	<b>141,235</b>	<b>155,671</b>	<b>272,942</b>	<b>281,641</b>	<b>238,948</b>

	平成11年 (百万円) 1999	平成12年 (百万円) 2000	平成13年 (百万円) 2001	平成14年 (百万円) 2002	平成15年 (百万円) 2003
<b>流動負債</b>	<b>50,735</b>	<b>44,608</b>	<b>60,608</b>	<b>57,174</b>	<b>48,933</b>
買掛金	20,764	19,479	22,130	29,959	22,425
短期借入金	3,000	500	100	-	-
1年内返済予定長期借入金	3,470	4,400	2,400	400	400
未払金	4,636	1,704	1,673	1,418	1,050
未払費用	1,658	1,515	2,171	1,495	1,612
未払法人税等	2,266	5,209	15,442	6,578	3,212
未払事業税等	-	-	-	-	-
未払消費税等	1,048	394	1,353	602	743
前受金	1,319	2,587	1,950	1,669	1,352
関係会社預り金	8,990	3,192	7,142	8,514	12,610
賞与引当金	3,100	4,900	5,800	6,000	5,000
その他	480	725	443	535	526
<b>固定負債</b>	<b>23,894</b>	<b>29,170</b>	<b>60,357</b>	<b>47,497</b>	<b>26,842</b>
長期借入金	7,600	3,200	800	400	-
繰延税金負債	-	-	26,182	21,428	5,363
退職給与引当金	8,236	9,793	-	-	-
退職給付引当金	-	-	17,682	19,752	19,820
役員退職慰労引当金	880	1,086	887	970	660
適格年金過去勤務債務	2,338	1,796	-	-	-
厚生年金基金引当金	-	9,164	10,108	-	-
受入保証金	4,839	4,129	4,697	4,945	998
<b>負債合計</b>	<b>74,629</b>	<b>73,778</b>	<b>120,965</b>	<b>104,671</b>	<b>75,776</b>
資本金	10,100	10,100	10,100	18,600	18,600
資本準備金	2,400	2,400	2,400	14,800	14,800
利益準備金	379	487	525	570	570
その他剰余金	53,726	68,906	90,433	107,408	117,403
評価差額金	-	-	48,517	35,592	11,797
自己株式	-	-	-	1	1
<b>資本合計</b>	<b>66,605</b>	<b>81,893</b>	<b>151,977</b>	<b>176,970</b>	<b>163,171</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>141,235</b>	<b>155,671</b>	<b>272,942</b>	<b>281,641</b>	<b>238,948</b>